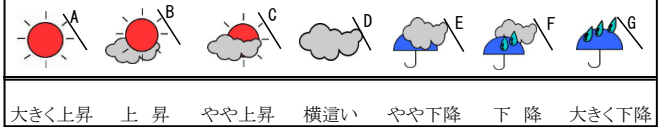


葛飾区の 景況

令和5年10～12月期

回答先 合計 707社
 製造業 165社 卸売業 74社
 小売業 92社 サービス業 115社
 建設業 148社 不動産業 80社
 ※不明 33社
 調査方法 郵送アンケート調査
 調査機関 (株)東京商工リサーチ

景気予報

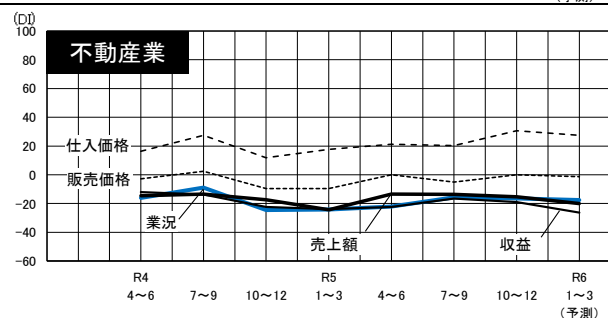
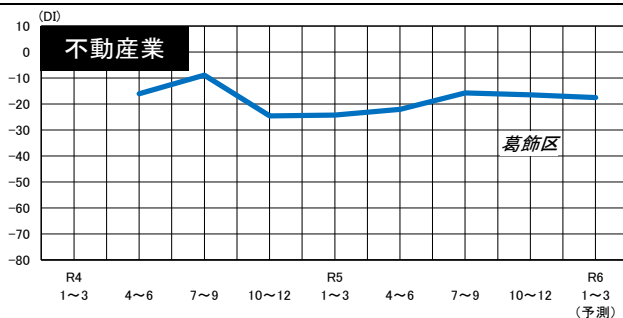
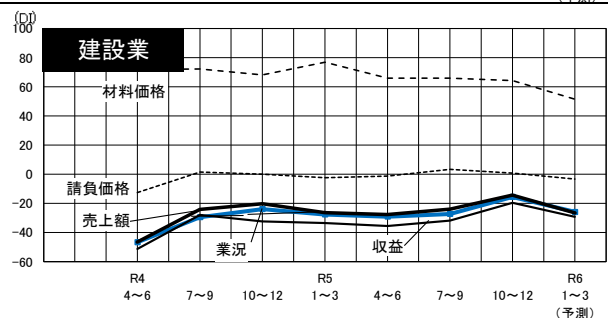
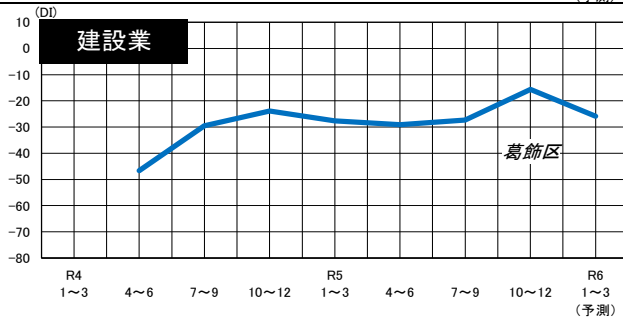
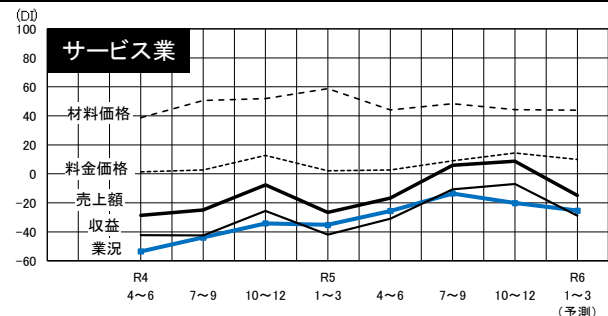
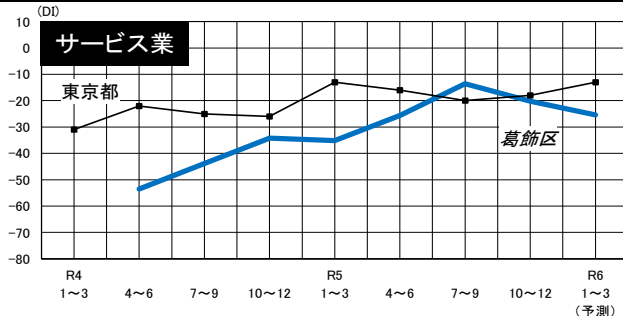
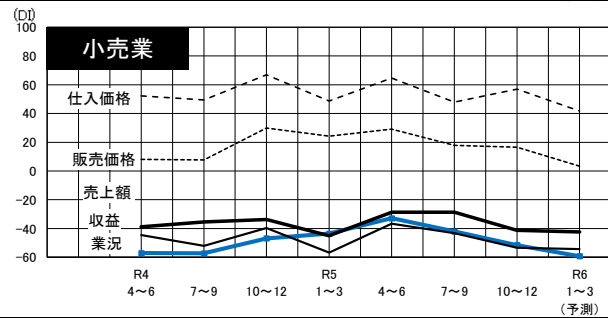
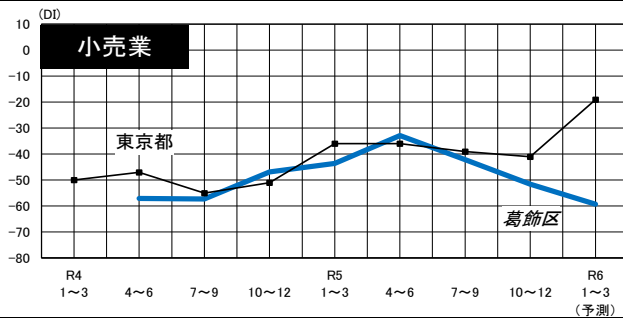
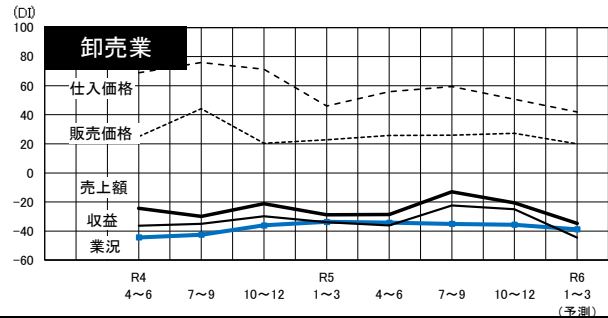
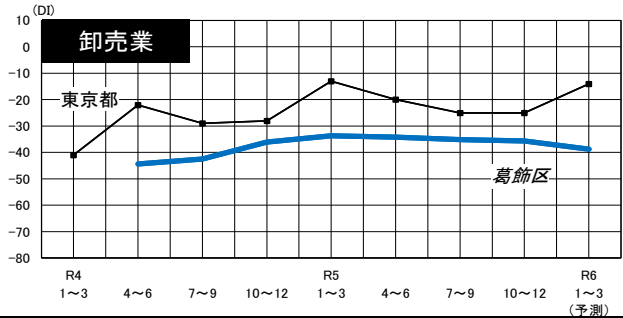
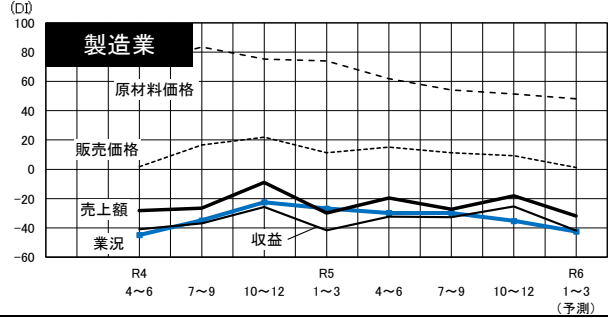
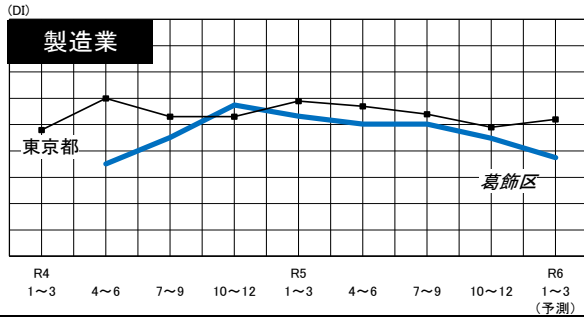


これは、令和5年12月下旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先3ヶ月間（令和6年1月～3月期）の予想をまとめたものです。

全体	今期		業況はやや低調感が強まった。売上額、収益はやや減少幅が縮小した。販売価格はやや上昇傾向が強まり、仕入価格は前期並となった。資金繰りは前期並となった。
	来期		来期の業況は大きく低調感が強まる見込み。売上額、収益は大きく減少幅が拡大すると予想されている。
製造業	今期		業況はやや低調感が強まった。売上額、収益は大きく減少幅が縮小した。販売価格、原材料価格はやや上昇傾向が弱まった。資金繰りはやや窮屈感が強まった。
	来期		来期の業況は大きく低調感が強まる見込み。売上額、収益は大きく減少幅が拡大すると予想されている。
卸売業	今期		業況は前期並となった。売上額は大きく減少幅が拡大し、収益はやや減少幅が拡大した。販売価格は前期並となり、仕入価格は大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りはやや窮屈感が緩和した。
	来期		来期の業況はやや低調感が強まる見込み。売上額は大きく減少幅が拡大し、収益は極端に減少幅が拡大すると予想されている。
小売業	今期		業況は大きく低調感が強まった。売上額、収益は大きく減少幅が拡大した。販売価格は前期並となり、仕入価格は大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは大きく窮屈感が強まった。
	来期		来期の業況は大きく低調感が強まる見込み。売上額、収益は今期同様で推移すると予想されている。
サービス業	今期		業況は大きく低調感が強まった。売上額はやや増加幅が拡大し、収益はやや減少幅が縮小した。料金価格はやや上昇傾向が強まり、材料価格はやや上昇傾向が弱まった。資金繰りはやや窮屈感が緩和した。
	来期		来期の業況はやや低調感が強まる見込み。売上額は増加から減少に転じ、収益は極端に減少幅が拡大すると予想されている。
建設業	今期		業況は大きく厳しさが和らいだ。売上額は大きく減少幅が縮小した。施工高はやや減少幅が縮小し、収益は大きく減少幅が縮小した。請負価格、材料価格はやや上昇傾向が弱まった。資金繰りはやや窮屈感が緩和した。
	来期		来期の業況は大きく低調感が強まる見込み。売上額、収益は大きく減少幅が拡大すると予想されている。
不動産業	今期		業況は前期並となった。売上額は前期並となり、収益はやや減少幅が拡大した。販売価格はやや下降傾向が弱まり、仕入価格は大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは大きく窮屈感が緩和した。
	来期		来期の業況は今期同様で推移する見込み。売上額はやや減少幅が拡大し、収益は大きく減少幅が拡大すると予想されている。

葛飾区と東京都の業況の動き（実績） と来期の予測

業況と売上額、収益等の動き（実績） と来期の予測



※東京都の景況調査におきましては建設業・不動産業の調査は実施されていないので、全都の建設業・不動産業の業況は表示していません。

葛飾区 業種別 経営上の問題点

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
第1位	売上の停滞・減少 48%	売上の停滞・減少 54%	売上の停滞・減少 65%	売上の停滞・減少 38%	人手不足 58%	売上の停滞・減少 31%
第2位	原材料価格・材料価格の上昇 47%	原材料価格・材料価格の上昇 35%	人手不足 25%	人手不足 35%	原材料価格・材料価格の上昇 39%	同業者間の競争の激化 23%
第3位	人手不足 22%	仕入先からの値上げ要請 28%	利幅の縮小 22%	原材料価格・材料価格の上昇 27%	売上の停滞・減少 29%	利幅の縮小 22%
第4位	利幅の縮小 21%	利幅の縮小 27%	人件費の増加 19%	利幅の縮小 26%	人件費の増加 24%	人件費以外の経費増加 16%
第5位	取引先の減少 14%	人手不足 17%	仕入先からの値上げ要請 16%	人件費以外の経費増加 22%	利幅の縮小 21%	原材料価格・材料価格の上昇 12%

葛飾区 業種別 重点経営施策

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
第1位	販路を広げる 38%	販路を広げる 55%	経費を節減する 43%	経費を節減する 46%	人材を確保する 55%	経費を節減する 41%
第2位	経費を節減する 34%	経費を節減する 39%	販路を広げる 32%	人材を確保する 37%	経費を節減する 44%	不動産の有効活用を図る 34%
第3位	人材を確保する 25%	仕入先・提携先を開拓・選別する 18%	人材を確保する 25%	販路を広げる 32%	技術力を強化する 24%	販路を広げる 19%
第4位	技術力を強化する 23%	情報力、宣伝・広報を強化する 13%	品揃えを充実させる 24%	技術力を強化する 16%	販路を広げる 19%	仕入先・提携先を開拓・選別する 15%
第5位	新製品・技術を開発する 12%	新しい事業を始める 10%	情報力、宣伝・広報を強化する 17%	情報力、宣伝・広報を強化する 15%	教育訓練を強化する 12%	店舗・設備を改装する 10%

東京都の景況

令和5年12月の都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、▲28（前期は▲27）と、前期並となった。今後3ヶ月間の見通しでは、今期比9ポイント増の▲19と大幅に改善する見通しとなっている。

業種別の結果は次のとおり。

製造業 業況DI（▲31）は5ポイント減とやや悪化した。仕入価格DI（仕入単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）（19）は14ポイント減と大幅に下降した。販売価格DI（販売単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）（1）は3ポイント減とやや下降した。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲28）は3ポイント増とやや改善すると見込まれている。

卸売業 業況DI（▲25）は0ポイント増減なく前期並となった。仕入価格DI（17）は5ポイント減とやや下降した。販売価格DI（10）は2ポイント減とやや下降した。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲14）は11ポイント増と大幅に改善すると見込まれている。

小売業 業況DI（▲41）は2ポイント減とやや悪化した。仕入価格DI（25）は7ポイント減と大幅に下降した。販売価格DI（10）は6ポイント減と大幅に下降した。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲19）は22ポイント増と極端に改善すると見込まれている。

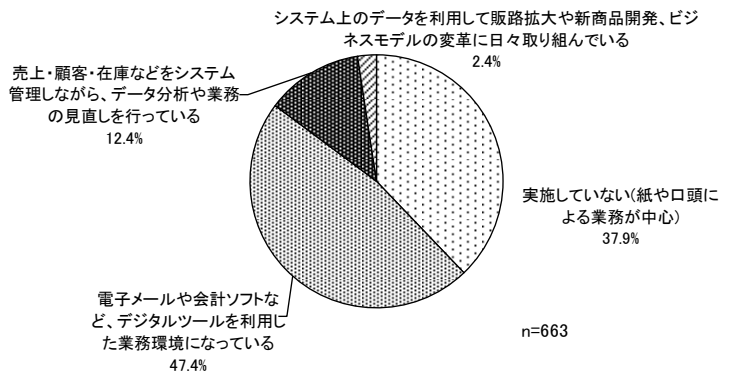
サービス業 業況DI（▲18）は2ポイント増とやや改善した。販売価格DI（1）は0ポイント増減なく前期並となった。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲13）は5ポイント増とやや改善すると見込まれている。

特別調査「デジタル化への対応について」

問1. デジタル化の実施状況

(単位: %)

	実施していない(紙や口頭による業務が中心)	電子メールや会計ソフトなど、デジタルツールを利用した業務環境になっている	売上・顧客・在庫などをシステム管理しながら、データ分析や業務の見直しを行っている	システム上のデータを利用して販路拡大や新商品開発、ビジネスモデルの変革に日々取り組んでいる
全体 (663件)	37.9	47.4	12.4	2.4
製造業 (152件)	32.2	48.7	16.4	2.6
卸売業 (69件)	31.9	55.1	10.1	2.9
小売業 (84件)	45.2	27.4	20.2	7.1
サービス業 (106件)	31.1	50.9	16.0	1.9
建設業 (141件)	37.6	56.7	5.0	0.7
不動産業 (80件)	52.5	40.0	7.5	0.0



問2. デジタル化の実施について

(単位: %)

	今後実施する予定	取り組みたいが難しい	実施したくない、必要がない	その他
全体 (248件)	18.5	38.7	39.9	2.8
製造業 (49件)	10.2	40.8	44.9	4.1
卸売業 (21件)	23.8	38.1	38.1	0.0
小売業 (37件)	2.7	40.5	56.8	0.0
サービス業 (33件)	24.2	39.4	30.3	6.1
建設業 (52件)	32.7	40.4	23.1	3.8
不動産業 (42件)	19.0	26.2	52.4	2.4

問3. デジタル化の推進について

(単位: %)

	推進していきたい	推進したいが難しい	推進しない、必要がない	その他
全体 (303件)	57.8	27.1	14.5	0.7
製造業 (71件)	53.5	31.0	15.5	0.0
卸売業 (37件)	56.8	35.1	8.1	0.0
小売業 (23件)	60.9	26.1	13.0	0.0
サービス業 (50件)	62.0	24.0	14.0	0.0
建設業 (78件)	55.1	28.2	15.4	1.3
不動産業 (31件)	67.7	6.5	22.6	3.2

問4. デジタル化の実施・推進にあたっての課題

(単位: %)

	導入・維持に係る費用負担が大きい	セキュリティ確保に関する不安	従業員がデジタルツールを使いこなせない	相談できる相手がいない	どのようなメリットがあるのかわからない	その他
全体 (297件)	48.1	20.5	39.4	12.5	27.6	11.4
製造業 (67件)	52.2	16.4	47.8	10.4	25.4	9.0
卸売業 (31件)	54.8	22.6	25.8	16.1	16.1	12.9
小売業 (44件)	43.2	20.5	36.4	13.6	36.4	11.4
サービス業 (41件)	61.0	24.4	36.6	4.9	17.1	9.8
建設業 (60件)	51.7	26.7	46.7	13.3	33.3	6.7
不動産業 (37件)	18.9	16.2	29.7	10.8	32.4	21.6

問5. デジタル化のきっかけ

(単位: %)

	事業承継などで経営者が変わった	人手不足・働き方改革への対応	社内からの要望	顧客・仕入れ先からの要請
全体 (95件)	6.3	23.2	7.4	14.7
製造業 (28件)	10.7	21.4	10.7	10.7
卸売業 (9件)	0.0	22.2	0.0	33.3
小売業 (23件)	4.3	26.1	8.7	21.7
サービス業 (17件)	0.0	17.6	5.9	5.9
建設業 (8件)	12.5	50.0	0.0	25.0
不動産業 (6件)	0.0	0.0	0.0	0.0

	社会状況等の変化への対応	同業他社との差別化	特にない、わからない	その他
	54.7	7.4	11.6	12.6
	57.1	3.6	14.3	14.3
	33.3	11.1	22.2	0.0
	65.2	4.3	4.3	8.7
	47.1	11.8	17.6	23.5
	37.5	25.0	12.5	0.0
	83.3	0.0	0.0	16.7

問6. デジタル化の効果

(単位: %)

	業績へのプラス効果	業務効率化などによるコスト削減	営業力・販売力の強化	技術力の強化	新商品・新サービスの開発力の強化
全体 (90件)	31.1	48.9	30.0	7.8	12.2
製造業 (26件)	30.8	53.8	19.2	7.7	15.4
卸売業 (8件)	0.0	62.5	37.5	0.0	12.5
小売業 (22件)	36.4	54.5	54.5	9.1	22.7
サービス業 (17件)	41.2	41.2	17.6	11.8	5.9
建設業 (7件)	28.6	28.6	28.6	0.0	0.0
不動産業 (6件)	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0

	顧客満足度の向上	労働時間の縮減・休暇取得日数の増	多様な働き方への対応	特にない	その他
	23.3	22.2	16.7	15.6	4.4
	23.1	19.2	7.7	15.4	7.7
	0.0	37.5	12.5	12.5	0.0
	31.8	18.2	22.7	13.6	0.0
	23.5	29.4	17.6	11.8	5.9
	42.9	42.9	28.6	14.3	0.0
	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0